



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本伸銅株式会社
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原田 孝之
 (氏名) 木本 道隆
 TEL 072-229-0346

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,634	17.9	336	50.7	296	44.8	200	39.8
30年3月期第1四半期	4,780	30.4	223	60.1	204	16.0	143	15.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	85.11	
30年3月期第1四半期	60.88	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	13,182	6,667	50.6	2,825.11
30年3月期	12,592	6,473	51.4	2,742.65

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 6,667百万円 30年3月期 6,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	1.9	830	37.8	830	30.9	600	34.8	254.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 5「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,370,000 株	30年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	9,753 株	30年3月期	9,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,360,249 株	30年3月期1Q	2,360,509 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国と中国を中心に、堅調に推移しましたが、米中の貿易摩擦に端を発する保護貿易政策が台頭し、先行きは、不透明な状況になりました。わが国経済は、引き続き緩やかな上昇局面にあり、企業物価は上昇し、企業の設備投資も旺盛でした。当社の主要原材料である銅の建値は、トン当たり80万円前後で推移しました。運賃などの経費や、資材や部品などの仕入価格は、軒並み上昇しました。また、労働力市場は、逼迫したままで、実質的に完全雇用の状態にありました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

販売数量は6,563トン（前年同四半期比7.5%減少）となりましたが、銅相場が前年同四半期と比較して高い水準だったため、売上高につきましては56億34百万円（同17.9%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は3億36百万円（同50.7%増加）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ損失58百万円を計上したことなどにより、2億96百万円（同44.8%増加）となり、四半期純利益は2億円（同39.8%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量6,343トン（前年同四半期比8.2%減少）、売上高は45億17百万円（同4.6%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は2億43百万円（前年同四半期比39.2%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は8億73百万円（前年同四半期比207.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は100億81百万円となり、前事業年度末と比べ5億87百万円増加しました。これは主に電子記録債権が4億56百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億1百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加しました。

この結果、資産合計は131億82百万円となり、前事業年度末に比べ5億90百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は60億82百万円となり、前事業年度末と比べ3億93百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が3億17百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億32百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加しました。

この結果、負債合計は65億14百万円となり、前事業年度末と比べ3億96百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は66億67百万円となり、前事業年度末に比べ1億94百万円増加しました。これは主に四半期純利益2億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.6%（前事業年度末は51.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162	135
受取手形及び売掛金	4,216	4,389
電子記録債権	2,380	2,837
商品及び製品	740	763
仕掛品	1,257	1,195
原材料及び貯蔵品	625	729
その他	109	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,493	10,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他（純額）	526	522
有形固定資産合計	2,604	2,600
無形固定資産		
投資その他の資産	10	10
その他	483	490
投資その他の資産合計	483	490
固定資産合計	3,098	3,101
資産合計	12,592	13,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171	1,489
短期借入金	3,940	4,250
未払法人税等	293	102
賞与引当金	88	36
その他	194	204
流動負債合計	5,688	6,082
固定負債		
退職給付引当金	34	34
その他	395	397
固定負債合計	429	432
負債合計	6,118	6,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	4,525	4,714
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,393	6,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	85
評価・換算差額等合計	79	85
純資産合計	6,473	6,667
負債純資産合計	12,592	13,182

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,780	5,634
売上原価	4,372	5,124
売上総利益	408	510
販売費及び一般管理費	184	173
営業利益	223	336
営業外収益		
受取配当金	8	5
デリバティブ利益	27	—
デリバティブ評価益	—	14
その他	0	0
営業外収益合計	36	21
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	1	1
デリバティブ損失	—	58
デリバティブ評価損	52	—
その他	0	0
営業外費用合計	55	60
経常利益	204	296
税引前四半期純利益	204	296
法人税等	61	95
四半期純利益	143	200

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。